

## 株主メモ Shareholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス <a href="http://www.honyakuctr.com">http://www.honyakuctr.com</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 見直しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

## おかげさまで会社設立30周年を迎えました

## 30th ANNIVERSARY

当社は、2016年4月1日に設立30周年を迎えました。  
1986年に医薬専門の翻訳会社としてスタートして以来、特許、工業・ローライゼーション、金融・法務の4つの専門分野を軸とする産業翻訳会社としてお客様のグローバル展開をサポートしてまいりました。  
私たちはこれからも、産業翻訳界のリーディングカンパニーとして「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」ならではの価値創造に臨んでまいります。

## 翻訳センターのホームページご案内

- サービスサイト  
<http://www.honyakuctr.com>
- コーポレートサイト (IRサイト)  
<http://www.honyakuctr.com/corporate/>  
サービスサイト 右上「企業・IR情報」をクリック

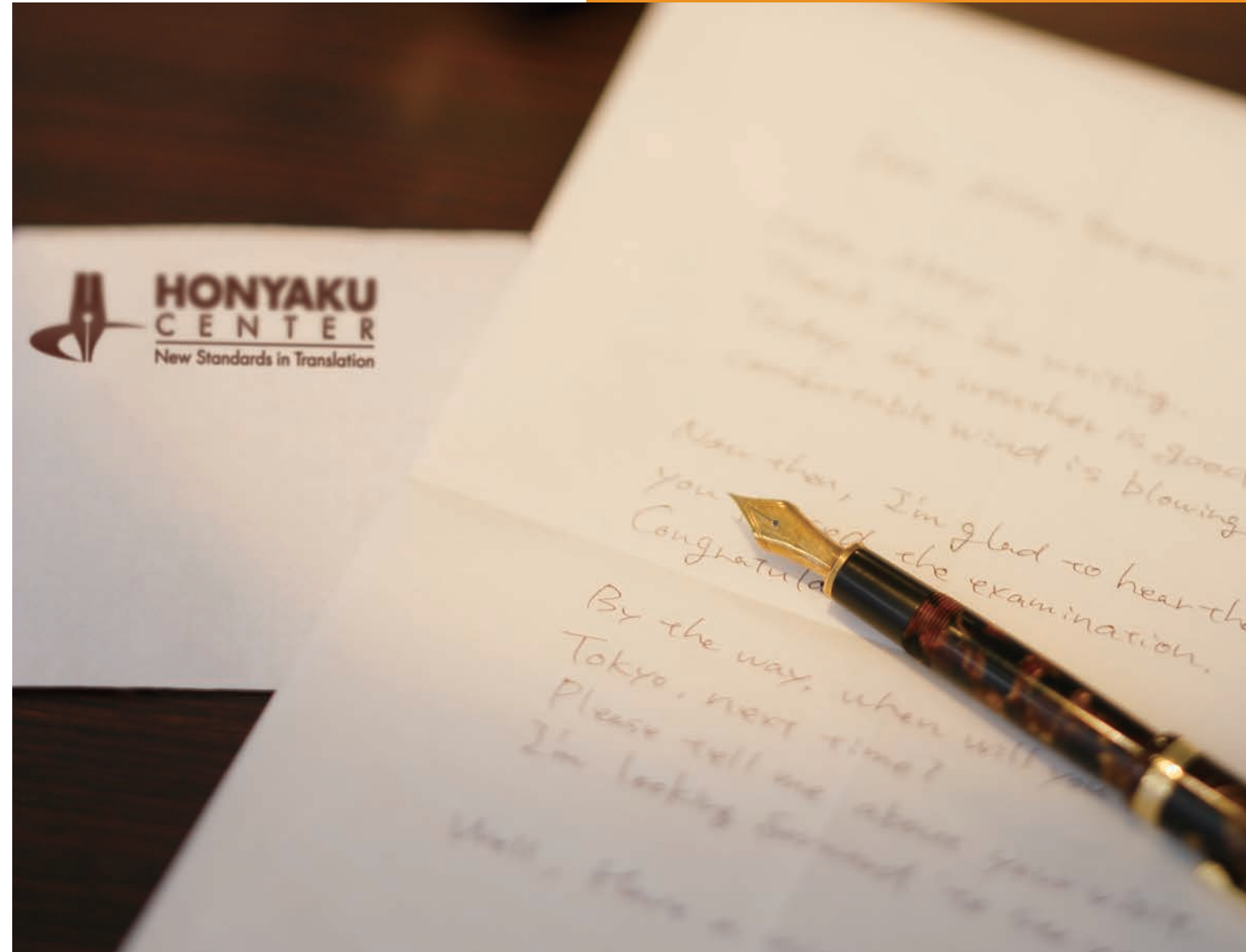
詳しくは ▶▶▶



株式会社 翻訳センター  
経営企画室  
Tel: 03-6369-9963  
e-mail: info@honyakuctr.co.jp



この印刷物は、福島県内の印刷会社にデザイン制作及び製造を依頼し発行したものです。



## 設立30周年を迎え、ますます成長を加速すべく

### 「言葉のコンシェルジュ」ならではの 新たな取り組みに邁進してまいります。

#### Q1 市場環境について お聞かせください。

外国語ニーズに対する市場環境は、引き続き新興国を中心とした企業のグローバル展開や、海外における小売・流通の日本式サービスに対する旺盛な需要により堅調に推移しました。昨年1年の訪日観光客は2,000万人近くに達し、観光や交通案内以外にも食事メニューや広告、ウェブなど多言語需要も広がりつつあります。政府は好調なインバウンド需要を背景に新たな目標値として2020年に4,000万人訪日、8兆円消費を掲げるほか、国際会議・イベントの積極誘致や、新興国へのインフラ輸出を掲げ、官民一体となった成長戦略も翻訳・通訳業界にとって追い風となっています。

#### Q2 第30期の業績は いかがでしたか。

売上高は前期比ほぼ横ばいとなりましたが、利益は確保しました。当社グループ売上の約7割を占める主力

の翻訳事業は概ね堅調に推移しました。特許分野では、企業の知的財産関連部署や特許事務所からの堅調な受注に加え、米国特許法改正による英日案件が一時的に増加し前期比3.9%の増収となりました。医薬分野では、プリファードベンダー契約を締結している外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社や医療機器関連企業における受注が拡大し前期比5.3%の増収となりました。工業・ローカライゼーション分野では、エネルギー関連や自動車関連は堅調に推移したものの電機関連が伸びず、前期比0.3%増にとどまりました。金融・法務分野では、企業の管理部系部署との取引拡大や法律事務所からの安定受注、IR関連資料の受注拡大もあり前期比6.5%の増収となりました。

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業は受注が堅調に推移しましたが、前期に人材紹介の子会社を売却した影響により減収となりました。

通訳事業は、製薬会社からの受注が堅調に推移したことに加えIR通訳案件が増加したもののIT通信関連企業からの受注

減少により微減となりました。

語学教育事業は、受講申込が計画を下回ったことからほぼ横ばいとなりましたが、コンベンション事業は「第7回太平洋・島サミット」など大型イベントを複数受託・運営し大幅な増収となりました。その他の事業は外国への特許出願に伴うドキュメント作成が好調で大幅な増収となりました。

#### Q3 第三次中期経営計画初年度 の振り返りをお願いします。

昨年の4月から2018年3月を最終年度とする「第三次中期経営計画」がスタートしました。これまでに構築した事業基盤をベースに成長を加速させていく時期と位置づけて3つの重点施策を掲げています。

第一に「顧客満足度向上のための分野特化戦略のさらなる推進」においては、これまでの大阪、東京、名古屋の拠点別から特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の4分野に組織を再編成したことで、サービス品質と対応力の両面で統一感が出てきています。



代表取締役社長

東 郁男

Ikuo Higashi

#### Q4 今後の成長に 求められる人材について お聞かせください。

当社グループの成長を加速させるためには人材育成が急務だと考えます。厳しい競争環境を勝ち抜くためには、課題解決のために自ら考えて動く人材、そして他部門や提携先と連携しながら成果を出せる人材が不可欠です。より一層、質の高い翻訳サービスが求められる今、お客様のご要望に十全にお応えする人的資源の拡充を進めてまいります。

最後に、当社は今年で設立30周年を迎えました。長年の間、ご支援いただいたお客様に感謝申し上げるとともに、翻訳者・通訳者、校正者、DTPオペレータなどの登録者の皆様とよりよいサービスの創造を通じてともに成長してまいりたいと思います。株主の皆様には今後ともなお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

第二の「ビジネスプロセスの最適化による生産性向上」については、従来使用していた基幹業務統合システム(SOLA)の改修や翻訳支援ツールなどICTの活用により順調に進んでいます。また試験的に在宅勤務制度を導入し、多様な働き方による人材の最大活用に向けた諸制度の導入を検討しています。

第三の「ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化」については、顧客企業内での部署拡販を推進し、共同営業や相互の案件紹介などクロスセールの成果が顕著に出始めています。

また第30期は、経営資源の集中と効率化を図るために子会社2社の組織再編を実施しました。国際事務センターは当社と事業領域が重なるため吸収合併し、北京東櫻花翻訳有限公司は中国経済の先行き不透明感を背景とする需要減少、人件費上昇により収益確保が困難と判断し、解散することといたしました。

これらを総合して、「第三次中期経営計画」の初年度は一定の成果をあげたと認識しています。

#### TOPICS

##### 翻訳サービスの国際規格 ISO17100:2015の認証取得

当社は昨年11月、翻訳サービスの国際規格である「ISO17100:2015」の認証を取得しました。この認証は、ISO(国際標準化機構)によって昨年5月に発行された新しい規格で、当社は日本規格協会による第1号の取得企業です。この認証取得により、さらなる品質向上と翻訳に携わる制作者のレベルアップを目指すとともに、受注拡大に活かしてまいります。  
(詳細はP.3「特集」をご覧ください)

##### 情報セキュリティの国際規格 ISO/IEC 27001:2013の認証取得

当社は今年3月、情報セキュリティ・マネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」の認証を取得しました。この認証は、情報資産を様々な脅威から守り、リスクを軽減させるための総合的な情報保護管理の評価制度です。当社は、お客様の機密情報や翻訳者・通訳者の個人情報をお預かりする立場として、今後も情報の安全性強化に取り組み、お客様に安心いただけるサービスの提供を目指してまいります。



## 安定・安心のプロセスを証明する

### 翻訳サービスの国際規格ISO17100:2015の認証を取得

翻訳業界に静かな変化の波が寄せています。2015年5月、翻訳サービスに関する基準を定めた新しい国際規格「ISO17100」が発行され、国内では同年9月から日本規格協会が認証審査を開始。当社は業界のリーディングカンパニーとして率先し、同年11月に認証を取得いたしました。これにより、翻訳サービス、特に産業翻訳に関わる分野ではお客様の要望に応じた翻訳サービスを提案できるようになり、当社の競争優位性がさらに高まります。

## ISO17100とは

ISO17100は、ISO(国際標準化機構)が発行した規格で、翻訳サービスに関わる基準を定めています。この規格はより高品質なサービス提供に必要なプロセスや翻訳者および校正者の資格要件などを定めたもので、規格の発行により翻訳会社を世界共通の基準で評価できるようになりました。今後ISO17100は、世界各国で広く普及していくものとみられています。

この規格が生まれた背景には、翻訳が比較的新しい産業分野ということがあります。ISO17100は、社会一般に普及しているISO9001(品質マネジメントシステム規格)では網羅しきれない翻訳サービス特有のプロセスを厳しく規定し、安定した高品質の翻訳を提供することを目的として定められました。



東社長(右)と日本規格協会理事長(左)



認証

認証取得日	2015年11月18日
認証基準	ISO17100:2015
認証機関	一般財団法人 日本規格協会
認証取得番号	JSAT001
対象サービス	特許分野、医薬分野、工業・ローカライゼーション分野、金融・法務分野における日本語から英語への翻訳、英語から日本語への翻訳
JSA翻訳分野区分	A、B、C、D
対象拠点	大阪、東京、名古屋の各オフィスと福岡事業所



## 国際規格作成に協力した翻訳センター

規格作成にあたり、当社は一般社団法人日本翻訳連盟の委託を受け、2012年から3年にわたって、ISO17100を策定する専門委員会の日本代表の一員として参加しました。

委員会では、すでに翻訳の統一規格をもつ欧州とこれから標準化を進める日本をはじめとするアジア圏など、各国のさまざまな事情が協議されました。翻訳者に翻訳の学位を求める欧州に対し、制度として翻訳学位がない国に配慮した条件の設置を求めるなど、日本の翻訳業の現状と未来に資する規格要件にすべく尽力しました。

## 翻訳プロセスの重要性

規格の概要は、翻訳者の資格やプロジェクトの準備、納品後の管理まで多岐にわたりますが、制作プロセスのポイントは3つの「段階(人)」です。

- 第1段階: 翻訳者…翻訳作業とセルフチェック
- 第2段階: 校正者…翻訳者以外の第三者による原文と翻訳文の照合校正
- 第3段階: コーディネータ(プロダクトマネージャともいう)…仕様に照らした最終チェック

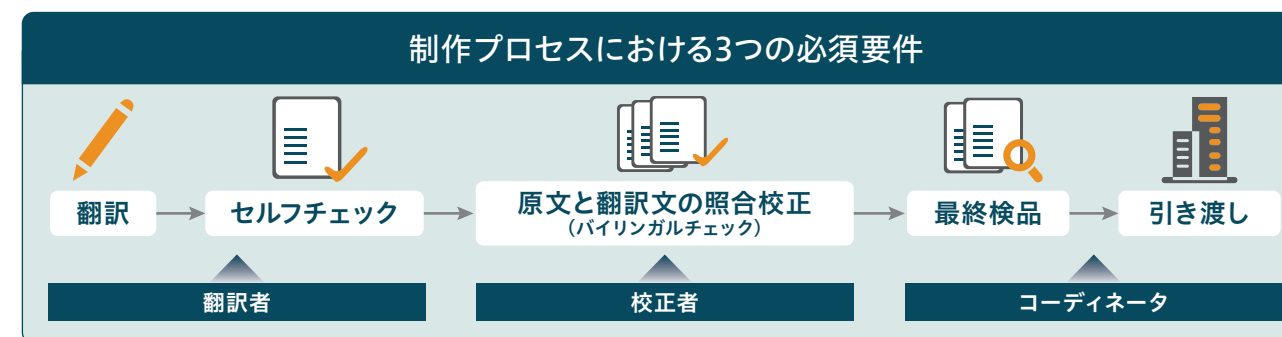
上述の3つの段階が翻訳制作の要の部分であり、この必須のプロセスが品質への信頼を作るといっても過言ではありません。ただし、迅速な納品を優先するなど顧客との合意があれば規格を遵守したプロセスを踏む必要はないなど、翻訳業務の多様性に応じた内容となっています。

## 認証取得後のメリットと取り組み

認証取得によって得られるメリットには次のようなものがあります。

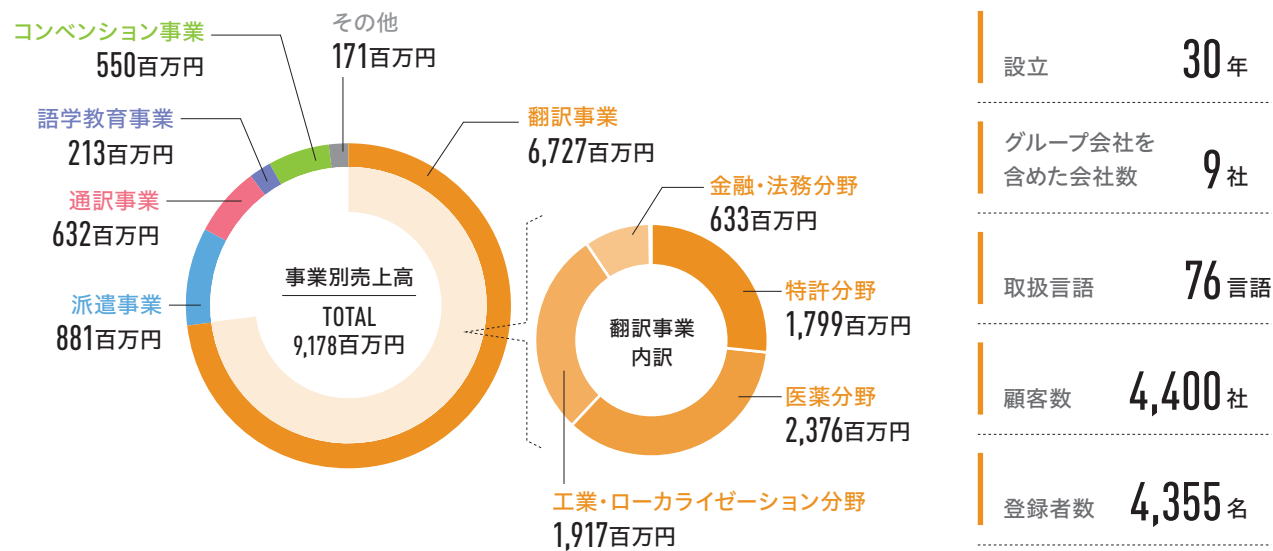
- ①競争優位性: 顧客が翻訳会社を選定する際の基準になります。特に海外の顧客や公的機関は認証取得を重視する傾向があり、当社がグローバル展開するうえでの強みとなります。
- ②差別化: 所定のプロセス要件を満たすという点において、他社との差別化が容易になります。このISO17100は世界共通基準ということで顧客にも理解を得やすく、新規顧客の受注拡大につながります。

## 翻訳プロセスの要件

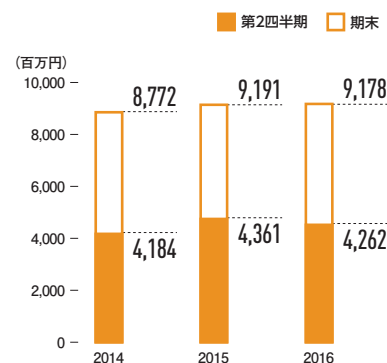


規格案件を扱う翻訳者の要件として、大学卒業資格と実務経験2年以上、または実務経験5年以上が必要です。十分な力量がある翻訳者でも、まずこの要件をクリアしなければなりません。当社は今後、要件を満たす翻訳者の確保に積極的に取り組んでまいります。同時に社内においても緻密なマニュアル化をさらに進め、規格の要求を上回る仕組みを構築してまいります。

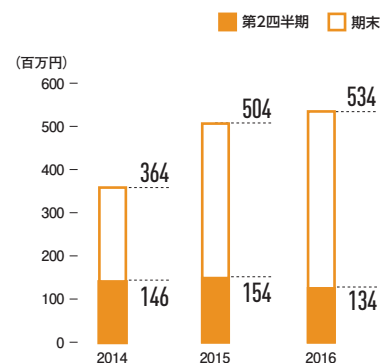
事業別売上高 (2016年3月期)



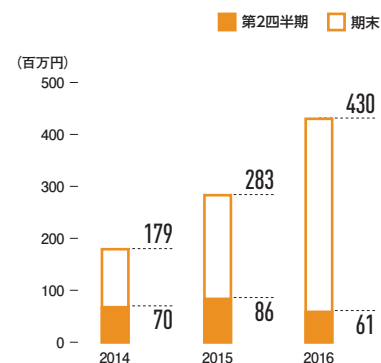
> 売上高



> 営業利益



> 当期純利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



※会計基準改正に伴う当期純利益の概念及び科目名の変更により、2016年3月以降より「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

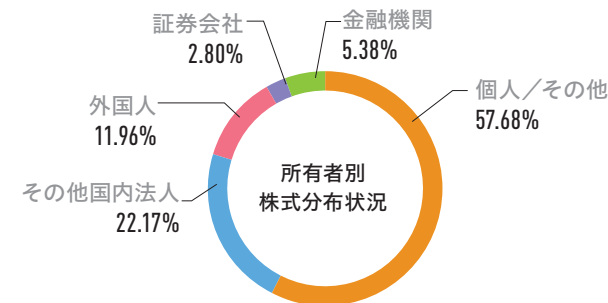
株式の状況 (2016.3.31現在)

発行可能株式総数	5,140,000株
発行済株式総数	1,684,500株 (自己株式はありません)
株主数	2,624名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)
エムスリー株式会社	345,000
BNYM TREATY DTT 10	128,100
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	76,000
東 郁男	75,700
浅見 和宏	44,400
翻訳センター従業員持株会	32,100
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	32,000
池亀 秀雄	31,800
角田 輝久	27,700
二宮 俊一郎	25,900

> 株式分布状況



会社概要 (2016.3.31現在)

商号	株式会社翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東 郁男
本社所在地	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	393名(連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 北京東櫻花翻訳有限公司 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社パナシア ランゲージワン株式会社*

\*持分法適用会社

役員 (2016.3.31現在)

代表取締役社長	東 郁男
取締役	二宮 俊一郎
取締役	中本 宏
取締役	浅見 和宏
取締役	楠見 賢二
社外取締役	山本 淳
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎